

高層・大規模な防火対象物の実態に応じた新たな避難戦略

東京都内の防火対象物は、年々、高層化・大規模化が進んでおり、高さがおおむね 60m 以上である 21 階建て以上の防火対象物数は 920 棟を超え、30 年前の 5 倍以上となっている。また、大規模化も顕著であり、高さ 31m を超える床面積が 10 万平方メートル以上の防火対象物が約 240 棟、20 万平方メートル以上ある防火対象物が約 40 棟となっており、現在も複数の再開発計画が進められ、大規模な防火対象物が建設されている。

こうした事情を背景として、高層・大規模な防火対象物には次のような課題が考えられる。

高層化や大規模化が進んだ防火対象物では、多数の利用者を収容している。このことから、火災時に利用者全員が同時に避難を開始すると、階段内において人の滞留が生じ、避難が遅れることが予想されるほか、群衆事故等の危険も考えられる。また、火災発生場所に向かう消防隊と避難者が交錯し、消防活動による人命安全等の確保に支障を来すことも想定されることから、防火対象物の実態に応じた、より実効性の高い避難戦略について検討する必要がある。加えて、コロナ禍を経て、人の密集度等を計測するデジタル技術等は飛躍的な発展を遂げ、広く社会で使用されており、火災時の効率的な避難等に向けた活用も期待される。

以上のことから、「高層・大規模な防火対象物の実態に応じた新たな避難戦略」について諮問するものである。

自助・共助・公助を踏まえた地震火災被害量の算定手法の開発と活用方策

令和6年能登半島地震における石川県輪島市の火災は、広範囲に延焼し、甚大な被害をもたらすなど、あらためて地震によって大規模な市街地火災へと拡大してしまうことが認識された。そのような中、2050東京戦略で掲げているビジョンの一つ、セーフシティの実現に向け、首都直下地震における火災被害の軽減は欠かせない。

さらに、前期の答申で、都内のマンション居住者の自助力向上や、地域の団体が連携して防災に取り組むことの有用性及びそのための方策が示されたところである。地域の団体等が地震時における火災の被害を減らすべく自立的に継続して防災に取り組んでいくためには、自らが居住あるいは勤務する地域の実態に目を向け、把握することはもちろん、火災が発生したとしてもどの程度被害を軽減できるのか現状における力量を正しく理解した上で、目指すべき目標を掲げることが必要である。

これらを踏まえて、自助・共助として住民や地域の団体が出火防止や初期消火を実施すること及び公助として消防機関が消火活動を実施することによる被害軽減について、消防署管轄区域ごとにより実態に即した定量的な算定手法を開発し、算定から得られた火災被害軽減量を基に、現実的な目標値や被害軽減方策を見つけていくことが重要である。

以上のことから「自助・共助・公助を踏まえた地震火災被害量の算定手法の開発と活用方策」について諮問するものである。